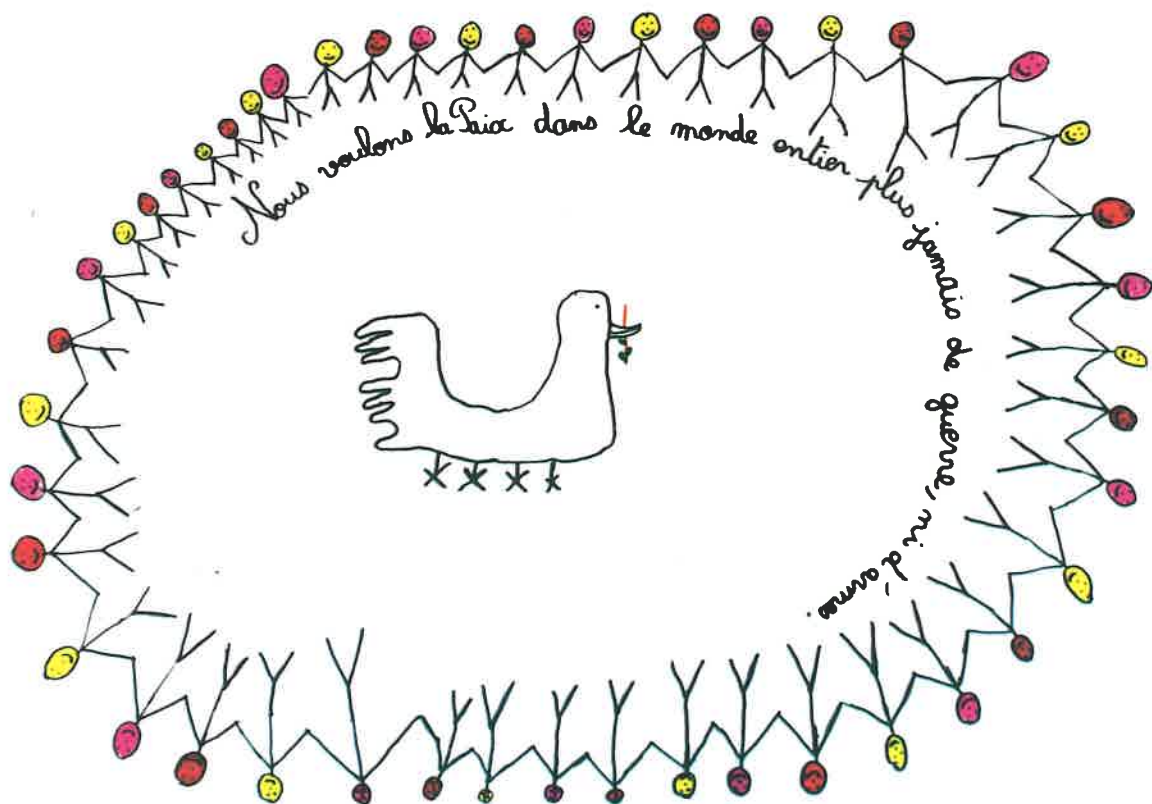




World Conference of Mayors for Peace
through Inter-city Solidarity

被爆50周年記念事業
世界平和連帯都市市長会議
アジア太平洋地域会議
結果の概要

アジア太平洋地域の平和と都市の役割
—核兵器廃絶を目指して—



世界平和連帯都市市長会議事務局

1 開催趣旨

1945年8月6日、広島市は、世界で初めての原子爆弾による人類史上未曾有の大惨禍を受けた。

以来、広島は、平和記念都市建設法に基づく“平和を象徴する都市”として復興に努め、被爆者の医療、援護対策の充実を図るとともに、二度とヒロシマの悲劇が繰り返されることのないよう、世界平和の原点として、核兵器の廃絶と世界恒久平和に向けて、諸施策を積極的に推進してきた。

1995年、被爆50周年という大きな節目の年を迎えるにあたり、今後とも積極的に平和を創造していくためには、市民はもとより、世界の人々や都市が交流を深めながら連帯して行動することが重要であり、こうした交流や連帯をより一層推進する必要がある。

核兵器廃絶に向けての取組として我々は、1982年6月の第2回国連軍縮特別総会において、核時代にあって世界の都市が国境を越えて連帯し、共に核兵器廃絶への道を切り開くよう呼び掛けたのを契機に「世界平和連帯都市市長会議」を主宰している。この会議は1991年には国連憲章に基づくNGOに認定され、現在98か国・地域405都市が加盟するものとなり、1985年、1989年及び1993年に開催した世界平和連帯都市市長会議の総会では世界の都市からの出席をいただき、核兵器廃絶を中心に幅広いテーマにわたって討論を行ってきた。

こうした活動に加えて、被爆50周年を記念して、アジア太平洋地域の核兵器廃絶及び世界恒久平和の拠点づくりの一つとして、世界平和連帯都市市長会議アジア太平洋地域会議を開催し、原爆被爆都市・広島で被爆の実相に触れていただくとともに、都市間相互の緊密な連帯を通じて核兵器廃絶をはじめ人類の共存を脅かす環境破壊の問題や、教育・女性の地位向上といった幅広いテーマについて討論し、アジア太平洋地域の都市間の連帯と相互理解を深め、核時代における新しい平和秩序の構築に役立てる。

2 テーマ

(1) 基調テーマ

アジア太平洋地域の平和と都市の役割－核兵器廃絶を目指して－

(2) テーマ

全体会議Ⅰ	原爆被害概況説明
全体会議Ⅱ	平和の条件
分科会Ⅰ	平和な市民生活実現のために－開発と環境－
分科会Ⅱ	平和な市民生活実現のために－教育・女性の地位向上－
全体会議Ⅲ	都市間交流に何ができるか

3 開催期間

1995年6月27日(火)～同月30日(金) 4日間

4 開催地

広島市(広島国際会議場)

5 参加都市

	国 数	都市数
国 外	12	20
国 内	1	37
合 計	13	57

6 会議日程

第1日目(6月27日)

登録受付

第2日目(6月28日)

広島平和記念資料館・平和記念公園視察、慰霊碑参拝、開会式、全体会議Ⅰ、全体会議Ⅱ

第3日目(6月29日)

分科会Ⅰ、分科会Ⅱ

第4日目(6月30日)

全体会議Ⅲ、総括報告

7 会議のあらまし

会議では、アジア太平洋地域の抱える問題点とその克服の方向について討議し、各都市の果たすべき役割について積極的な検討を行った。これらの討議を踏まえ、世界平和連帯都市市長会議会長である広島市長が会議の総括報告を行い、核実験の停止と核兵器廃絶を求める決議が採択された。



世界平和連帯都市市長会議アジア太平洋地域会議 総括報告

世界平和連帯都市市長会議アジア太平洋地域会議は、6月28日から30日まで広島市で開かれ、13か国57都市の代表が「アジア太平洋地域の平和と都市の役割」を基調テーマに討議を重ねた。この会議は、都市住民にとって安全かつ快適で文化的な都市環境を創造するには、平和の確立が絶対条件であるとの考えのもと、広島・長崎両市の提唱で設立された世界平和連帯都市市長会議の地域ブロック会議として初めて開催されたものである。

会議では、まず主催者の広島・長崎両市が、かつての日本の植民地支配や第二次世界大戦中の日本軍の残虐行為についてアジア太平洋地域の関係諸国に深い反省の意を表明した。さらに会議は、被爆者の50年にわたる苦痛に触れ、改めて核廃絶の思いを強くした。同時に、多数の戦争犠牲者を悼み、都市住民の平和への熱意を今後の都市行政に活かす決意を新たにした。

核拡散防止条約が無期限に延長された直後の中国の核実験実施は、きわめて遺憾であり、それに続くフランスの核実験再開声明にも、強く抗議する。核保有国は完全な包括的核実験禁止条約の締結を緊急課題とすべきである。核抑止論は、平和な市民生活への挑戦であり、人間の尊厳に対する脅迫である。

核実験の被害を受けたビキニ環礁の復旧に対しては、早急な再調査の実施、医療援助が必要である。長期化した内戦がカンボジアにもたらしたのは経済的疲弊だけではない。今なお地雷が住民の生活を脅かしている事実注目しなければならない。

また、アジア太平洋地域の抱える問題点とその克服の方向について討議し、その中で各都市の果たすべき役割について積極的に話し合った。この地域の抱える大きな特性は、その多様性にある。同時に、都市間及び都市内部の複雑な格差の存在についても留意した。本会議の目指す都市住民の文化的生活の獲得のためには、解決すべき課題があまりに多く残されている。

会議では、それらのうち、特に、貧困層の増大、人口爆発、自然環境の破壊、女性及び社会的弱者に対する差別と偏見、教育制度の遅れ、社会基盤の未整備について集中的に検討を行った。そして、これら諸問題の克服が、この地域の平和の基礎を固める条件であることを確認し、都市が教育に力を注ぐことが肝要であると指摘された。とりわけ若い世代への平和・人権教育の保障、女性の地位向上に対する積極的施策の必要性が強調された。また、地域内の都市交流を重ねることの有効性や、都市と各種市民運動やNGO、国際機関との共同行動の重要性が述べられた。

しかしながら、平和を脅かす社会矛盾の克服努力は、いくつかの領域で前進が阻まれている。この地域の民主制の基礎を確立することの重要性が指摘され、平和の獲得と、そのための強靱な意志の持続こそが社会進歩の強力な基盤であると強調された。会議は、軍事力と権威的支配に頼ろうとするすべての試みに強く警告を発するものである。

同時に、この会議は、核兵器の抑止力に依存して国際秩序を維持しようとする大国中心の考え方を否定し、核兵器では解決できない、平和を脅かしているさまざまな問題を解決していくための第一歩となるものである。

会議の終了にあたり、われわれは現代のアジア太平洋地域の都市にとって、平和がすぐれて固有の行政課題になっていることを確認した。

1995年6月30日

世界平和連帯都市市長会議会長

広島市長 平岡 敬

核実験の停止と核兵器廃絶を求める決議

核保有5か国の合意のもとに、先月、核拡散防止条約（NPT）再検討・延長会議において、包括的核実験禁止条約（CTBT）の1996年中の締結と、同条約発効までの核実験の自制が決定されたにもかかわらず、会議終了直後に、中国が核実験を実施し、フランスが核実験の再開を決定したことは、核保有国が行うべき核軍縮努力を自ら破棄するものであり、極めて遺憾である。

核保有国は、国際的な核軍縮の潮流を理解し、核実験を停止するとともに、核兵器廃絶に向けて積極的な取組を進めるべきである。

以上決議する。

1995年6月30日

世界平和連帯都市市長会議アジア太平洋地域会議

世界平和連帯都市市長会議アジア太平洋地域会議出席都市

1 国外出席都市（12か国20都市）

国名	都市名
バングラデシュ	クルナ
カンボジア	プノンペン
中華人民共和国	重慶（チウオンチン）
インド	ボンベイ
インドネシア	ジャカルタ（東）、パレンバン、パンカル・ピナン、セマラング、スラバヤ
大韓民国	大邱（テグ）
マレーシア	クチン（北）
ネパール	カトマンズ、ラリトプール、ネパールガンジ
フィリピン	モンテニルパ
スリランカ	バンダラウェラ、ヌワラエリヤ
マーシャル諸島	ビキニ・アトール
ミクロネシア連邦	コロニア、ソケウス

2 国内出席都市（37都市）

都道府県名	都市名
北海道	札幌市
山形県	山形市
福島県	郡山市
千葉県	千葉市
東京都	東京都、千代田区、新宿区、大田区、中野区、葛飾区、三鷹市、町田市
神奈川県	横浜市、藤沢市、相模原市
新潟県	小千谷市
長野県	長野市
愛知県	名古屋市
京都府	京都市
大阪府	大阪府、大阪市、豊中市
兵庫県	加古川市
岡山県	岡山市、倉敷市
広島県	広島県、広島市、呉市、福山市、廿日市市、府中町
福岡県	福岡市、北九州市
長崎県	長崎県、長崎市
沖縄県	那覇市、沖縄市

計 13か国57都市



開会式

開会式で基調報告を行う平岡敬広島市長・
世界平和連帯都市市長会議会長



開会式であいさつを行う伊藤一長長崎市長・
世界平和連帯都市市長会議副会長

全体会議





〈 絵 の 説 明 〉

「第9回児童・生徒の平和ポスター・絵画展」で、国際ソロプチミスト広島賞を受賞したフランス・ビクトル・ユーゴ小学校5年生（当時）のダハン・エロディーさんの作品です。

絵の中には、フランス語で「世界が平和でありますように、そして世界から戦争と武器がなくなりますように。」と書かれています。

発行 〒730 広島市中区中島町1番2号
世界平和連帯都市市長会議事務局
Tel 082-241-2352
Fax 082-242-7452